

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年9月12日

【四半期会計期間】 第39期第1四半期(自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日)

【会社名】 東建コーポレーション株式会社

【英訳名】 TOKEN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼会長 左右田 稔

【本店の所在の場所】 名古屋市中区丸の内二丁目1番33号

【電話番号】 (052)232 - 8000(代表)

【事務連絡者氏名】 広報IR室 室長 尾崎 健太郎

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区丸の内二丁目1番33号

【電話番号】 (052)232 - 8000(代表)

【事務連絡者氏名】 広報IR室 室長 尾崎 健太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第38期 第1四半期 連結累計期間	第39期 第1四半期 連結累計期間	第38期
	自 平成25年 5月 1日 至 平成25年 7月 31日	自 平成26年 5月 1日 至 平成26年 7月 31日	自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月 30日
売上高 (百万円)	58,026	62,997	253,198
経常利益 (百万円)	1,323	1,837	9,541
四半期(当期)純利益 (百万円)	715	1,220	5,264
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	685	1,287	5,274
純資産額 (百万円)	48,490	53,429	53,076
総資産額 (百万円)	108,359	119,221	124,869
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	53.10	90.66	390.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	44.7	44.8	42.5

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動の影響が一部にはあったものの、政府による経済対策や日本銀行の金融緩和策の効果を背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善がみられる等、緩やかな回復基調で推移しました。

建設業界におきましては、住宅ローン減税の拡充や住宅ローン金利の水準が低い状態で推移しているものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動の影響により、新設住宅着工戸数は戸建住宅を中心に減少傾向が続いております。一方、新設貸家着工戸数は、相続税制の改正を見据えて、賃貸住宅建設に対する需要は底堅いものがあり、微減に留まりました。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高は629億9千7百万円（前年同期比8.6%増）となりました。利益面におきましては、営業利益16億9千5百万円（前年同期比42.6%増）、経常利益18億3千7百万円（前年同期比38.8%増）、四半期純利益12億2千万円（前年同期比70.7%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### 建設事業

建設事業におきましては、前連結会計年度の受注高が増加したことにより、当第1四半期連結累計期間の完成工事高は前年同期と比較して増加しております。利益面におきましては、建設技能労働者の不足に伴う労務費の上昇や資材価格の高騰等により、完成工事総利益率は低下しましたが、完成工事高が増加したことにより営業利益額は増加しました。この結果、建設事業における売上高は306億1千4百万円（前年同期比12.5%増）、営業利益は21億7千8百万円（前年同期比45.2%増）となりました。

また、当第1四半期累計期間の当社単体における総受注高につきましては、323億9千8百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

#### 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、管理物件数の増加に伴うサブリース経営代行システム（一括借り上げ制度）による入居者様からの家賃収入及び管理料収入等の増加により、売上高は前年同期と比較して増加しております。また、賃貸建物の当第1四半期末の入居率は入居仲介促進のための各種施策に積極的に取り組んだことにより96.0%となり、高い入居率を維持しております。この結果、不動産賃貸事業における売上高は316億7千4百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益は14億5千9百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

#### その他

総合広告代理店業、旅行代理店業及びゴルフ場・ホテル施設の運営に関する事業で構成されるその他の事業における売上高は7億8百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は2千2百万円（前年同期比41.6%減）となりました。

#### (2)資本財源及び資金の流動性について

資産の部におきましては、現金預金が56億8百万円減少したことから、流動資産は758億3千万円（前期末比7.0%減）となりました。この結果、資産合計は1,192億2千1百万円（前期末比4.5%減）となりました。

負債の部におきましては、支払手形・工事未払金等が26億6千2百万円減少したこと、及び未払法人税等が24億5千2百万円減少したことから、流動負債は422億5千3百万円（前期末比11.7%減）となりました。この結果、負債合計は657億9千1百万円（前期末比8.4%減）となりました。

純資産の部におきましては、利益剰余金が2億9千6百万円増加したことから、純資産合計額は534億2千9百万円（前期末比0.7%増）となりました。

#### (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4)研究開発活動

該当事項はありません。

#### (5)主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設及び除却等について、当第1四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	53,888,000
計	53,888,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年9月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,472,000	13,472,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数100株
計	13,472,000	13,472,000		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年5月1日～ 平成26年7月31日		13,472,000		4,800		16

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年4月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(平成26年7月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,128,200	131,282	
単元未満株式	普通株式 339,200		
発行済株式総数	13,472,000		
総株主の議決権		131,282	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄にも、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個を含めております。  
2 「単元未満株式」の「株式数」欄には、自己保有株式44株が含まれております。

【自己株式等】

(平成26年7月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東建コーポレーション 株式会社	名古屋市中区丸の内 二丁目1番33号	4,600		4,600	0.0
計		4,600		4,600	0.0

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年5月1日から平成26年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年5月1日から平成26年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	70,261	64,652
受取手形・完成工事未収入金等	6,216	5,964
未成工事支出金	626	756
その他のたな卸資産	1,127	1,108
その他	3,381	3,415
貸倒引当金	52	66
流動資産合計	81,560	75,830
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	11,082	10,915
土地	14,524	14,524
その他(純額)	4,414	4,663
有形固定資産合計	30,021	30,103
無形固定資産		
	994	982
投資その他の資産		
その他	12,671	12,673
貸倒引当金	377	368
投資その他の資産合計	12,293	12,304
固定資産合計	43,309	43,390
資産合計	124,869	119,221
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	24,274	21,611
未払法人税等	2,913	461
賞与引当金	1,711	542
役員賞与引当金	38	15
完成工事補償引当金	122	124
その他	18,774	19,499
流動負債合計	47,835	42,253
固定負債		
役員退職慰労引当金	637	626
退職給付に係る負債	2,092	1,896
長期預り保証金	17,394	17,217
その他	3,833	3,797
固定負債合計	23,957	23,538
負債合計	71,792	65,791



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,800	4,800
資本剰余金	16	16
利益剰余金	48,096	48,393
自己株式	17	27
株主資本合計	52,895	53,181
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	162	232
退職給付に係る調整累計額	12	8
その他の包括利益累計額合計	174	241
少数株主持分	6	6
純資産合計	53,076	53,429
負債純資産合計	124,869	119,221

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年7月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	27,208	30,614
兼業事業売上高	30,818	32,383
売上高合計	58,026	62,997
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	18,151	20,873
兼業事業売上原価	28,959	30,513
売上原価合計	47,110	51,386
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	9,057	9,740
兼業事業総利益	1,859	1,870
売上総利益合計	10,916	11,610
<b>販売費及び一般管理費</b>		
給料及び賞与	5,385	5,504
賞与引当金繰入額	384	346
役員賞与引当金繰入額	11	15
役員退職慰労引当金繰入額	36	26
貸倒引当金繰入額	-	13
その他	3,910	4,009
販売費及び一般管理費合計	9,727	9,915
<b>営業利益</b>	1,189	1,695
<b>営業外収益</b>		
受取利息	46	43
保険代理店収入	76	90
その他	30	49
営業外収益合計	153	182
<b>営業外費用</b>		
固定資産除却損	0	9
その他	19	31
営業外費用合計	19	41
<b>経常利益</b>	1,323	1,837
税金等調整前四半期純利益	1,323	1,837
法人税、住民税及び事業税	326	280
法人税等調整額	281	335
法人税等合計	608	616
少数株主損益調整前四半期純利益	715	1,220
<b>四半期純利益</b>	715	1,220

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	715	1,220
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	70
退職給付に係る調整額	-	4
その他の包括利益合計	29	66
四半期包括利益	685	1,287
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	685	1,287

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられたためについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率の決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が211百万円増加し、退職給付に係る負債が234百万円減少し、利益剰余金が287百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

施主の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成26年4月30日)		当第1四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)	
32名	71百万円	30名	69百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年5月1日至平成25年7月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成26年5月1日至平成26年7月31日)

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間の売上高と比較して著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年7月31日)
減価償却費	417百万円	358百万円

(株主資本等関係)

1 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年5月1日 至 平成25年7月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月26日 定時株主総会	普通株式	1,144	85	平成25年4月30日	平成25年7月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の  
未日後となるもの

該当事項はありません。

2 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年7月25日 定時株主総会	普通株式	1,212	90	平成26年4月30日	平成26年7月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の  
未日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年5月1日 至 平成25年7月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	27,208	30,127	57,336	690	58,026		58,026
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	343	344	569	913	913	
計	27,208	30,471	57,680	1,259	58,940	913	58,026
セグメント利益	1,500	1,418	2,918	37	2,956	1,767	1,189

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	30,614	31,674	62,289	708	62,997		62,997
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	351	351	407	759	759	
計	30,615	32,025	62,641	1,116	63,757	759	62,997
セグメント利益	2,178	1,459	3,637	22	3,659	1,964	1,695

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総合広告代理店業、旅行代理店業及びゴルフ場・ホテル施設の運営に関する事業を含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：百万円)

項目	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	110	17
全社費用	1,656	1,946
合計	1,767	1,964

全社費用は、主に提出会社本社の総務管理部等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年7月31日)
1株当たり四半期純利益	53円10銭	90円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	715	1,220
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	715	1,220
普通株式の期中平均株式数(株)	13,470,506	13,466,539

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年9月11日

東建コーポレーション株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 城 卓男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東建コーポレーション株式会社の平成26年5月1日から平成27年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年5月1日から平成26年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年5月1日から平成26年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東建コーポレーション株式会社及び連結子会社の平成26年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。